

(別添4)

【川南町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

児童生徒一人ひとりが自らの学びを主体的に広げ、誰一人取り残されことなく、可能性を最大限に伸ばせる学びを目指す。

この目標を達成するために、1人1台端末をはじめとするICT環境を積極的に活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させることで、「主体的・対話的で深い学び」を実現する。

具体的には、

- ① 児童生徒が主体的に情報を精査し、何が重要かを考え、他者と協働して新たな価値を創造するために必要な情報活用能力を育成する。
- ② ICTを課題解決や学習調整の必須ツールとして位置付け、児童生徒自身が選択し、フル活用することで、ICTがマストアイテムとなる学びを推進する。
- ③ 教師は、ICTを活用して児童生徒一人ひとりの学習状況を可視化し、個々のニーズに合わせたきめ細かな支援を行う。さらに、児童生徒間、教師と児童生徒間、学校と外部機関との連携を強化し、学びのコミュニティを拡大する。
- ④ 一斉授業と個別学習、デジタルとアナログ、遠隔・オンラインと対面・オフラインといった異なる学習形態の良さを適切に組み合わせ、効果的な学習活動を展開する。
- ⑤ 経済状況に関わらず、全ての児童生徒に必要な教育を提供し、誰一人取り残さない教育を目指す。

このように、ICT環境をフル活用することで、児童生徒が変化をチャンスと捉え、豊かな創造性を備えた持続可能な社会の創り手として、変化の激しい未来を主体的に生き抜き、社会の形成に参画するための資質・能力を育成していく。

2. GIGA第1期の総括

1人1台端末1, 327台と校内通信ネットワークの整備を完了し、整備率100%を達成した。これにより、情報収集・発信・共有及び個別学習ツールとしての端末利活用が日常的なものとなった。

多くの学校で授業・行事等での端末活用が拡大した。さらに、家庭学習での活用も進んだ。

しかし、授業における端末活用は教師の指示による場面が多く、児童生徒が文房具のように使いこなすには改善の余地がある。

加えて、学校間・教科間・担任間によるICT活用状況、デジタルドリル等を用いた家庭学習の頻度に差が見られることも解決すべき課題である。

今後は、研修を通して各学校の実践例紹介や課題解決の機会を設け、新たな課題にも対応する。

児童生徒が「学び方を学ぶ」授業へ、教師の指導観の転換と授業改善を重ねることにより、児童生徒一人ひとりの能力を最大限に引き出し、誰一人取り残さない教育を目指す。

さらに、端末・クラウド活用を推進し、GIGAスクール構想の深化を図る。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 「1人1台端末の積極的活用」

- ① ICT活用の目的を再確認し、教員のICT活用指導力を着実に向上させるため、研修を体系的かつ計画的に実施する。さらに、ICT支援員を継続的に配置し、実践的な支援や授業実践事例等の蓄積、情報共有などのサポート体制を強化する。
- ② 汎用型クラウドサービスを活用したデータ共有により、他者の進捗を参考に学びを深めるとともに、共同編集機能で他者の意見を尊重しながら、自分の思考をまとめる力を育成する。加えて、プログラミング教材を活用し、課題解決に向けた論理的思考力を養う。
- ③ 児童生徒の情報活用能力を育成するため、端末の家庭での利用を促進し、学習者用デジタル教科書、AI型デジタルドリル、授業支援ソフトウェア等を学校と家庭で日常的に活用する。

(2) 「個別最適・協働的な学びの充実」

- ① 児童生徒一人ひとりが学びを深めるために、調べ、考えをまとめ、発表や表現する場面や、課題解決・学習調整において、1人1台端末を主体的に選択・活用し、使いこなせるようにする。
- ② ICTを活用し、学習履歴や生徒指導に関するデータを利活用することで、児童生徒一人ひとりの特性や学習進度に応じた指導の個別化を進めるとともに、児童生徒一人ひとりの興味・関心や意欲に応じた多様な学習活動の機会を提供し、学習の個性化を目指す。
- ③ 教師主導の授業から児童生徒が主体的に学ぶ授業への転換を目指す。具体的には、児童生徒が自ら課題を発見し、友達と協働しながら課題を解決し、学びのプロセスを内省して次に活かす授業を創造する。

(3) 「学びの保障」

- ① 教師と児童生徒の学びは「相似形」であるという考えに基づき、教師自身も常に学び続ける姿勢を忘れず、児童生徒の可能性を最大限に引き出す伴走者として、教師も校務用端末を積極的に活用する。
- ② 1人1台端末を活用し、オンラインでの共同学習や意見交換を促進することで、児童生徒間、教師と児童生徒間の連携を強化し、学び合いを促進する。学習履歴や進捗状況の可視化、家庭との連絡ツールを拡充することで、児童生徒や保護者の利便性を高める。
- ③ 「誰一人取り残さない学びの保障」に向けて、児童生徒の心身の健康状態等の早期発見、不登校や日本語指導が必要な児童生徒、特別な支援を要する児童生徒への支援強化、教育データの可視化ダッシュボードの検討など、データ利活用の環境を整備することで、様々な困難を抱える児童生徒に対する多様なICT支援を充実させる。